

増毛町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
平成 20年度	人 5,411	千円 4,435,907	千円 130,234	千円 1,131,409	% 25.5	% 26.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

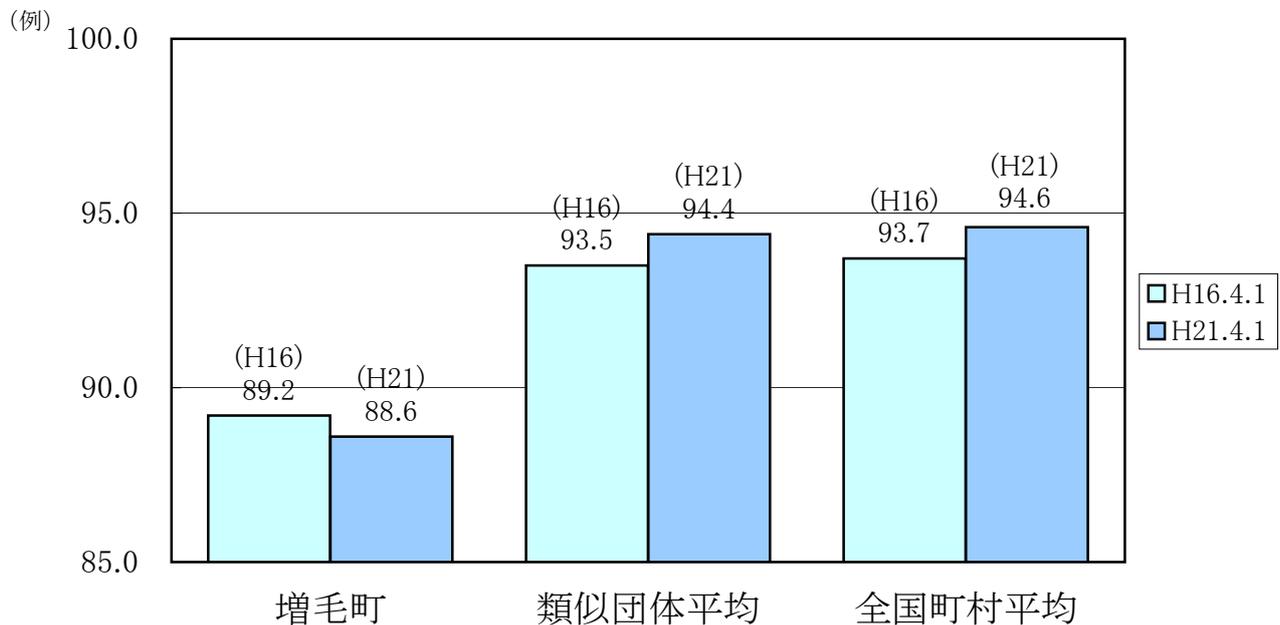
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)Ⅱ-0平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 20年度	人 128	千円 499,988	千円 98,343	千円 192,271	千円 790,602	千円 6,177	千円 6,037

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成16年度から町独自で本俸5%、期末手当0.4月分削減しています。
(平成19年度から期末手当0.4月分→0.3月分)

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

該当なし

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
○年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
0 %

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
○年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
4.50 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
増毛町	46.0 歳	330,444 円	374,081 円	369,337 円
北海道	44.5 歳	328,477 円	398,318 円	375,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.7 歳	326,346 円	368,573 円	357,026 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
増毛町	52.4 歳	3 人	324,678 円	357,037 円	358,081 円	—	—	—	—
うち調理員	49.3 歳	2 人	314,402 円	351,302 円	356,390 円	調理師	43.4 歳	244,800 円	1.44
うち公務補	58.8 歳	1 人	345,230 円	368,506 円	361,463 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.63
北海道	48.8 歳	729 人	319,062 円	354,062 円	350,247 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.9 歳	6 人	301,975 円	322,621 円	318,043 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
増毛町	—	—	—
うち調理員	5,621,345 円	3,368,800 円	1.67
うち公務補	5,977,610 円	3,227,400 円	1.85

※ 年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」データは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
増毛町	歳 44.7	円 273,552	円 304,635
国	歳	円	円
類似 団体	歳 44.8	円 320,907	円 335,512

(注)1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		増毛町	北海道	国
一般行政職	大学卒	163,590 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	133,095 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	経験年数により初任給調整		129,592 円
	中学卒	し、決定する		—
教育職	大学卒	163,590 円	178,340 円	—
	高校卒	133,095 円	137,640 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,620 円	332,548 円	362,520 円
	高校卒	222,965 円	247,745 円	329,698 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	324,678 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

※ 一般行政職(大学卒)経験年数10年は11年、15年は18年

一般行政職(高校卒)経験年数10年は11年

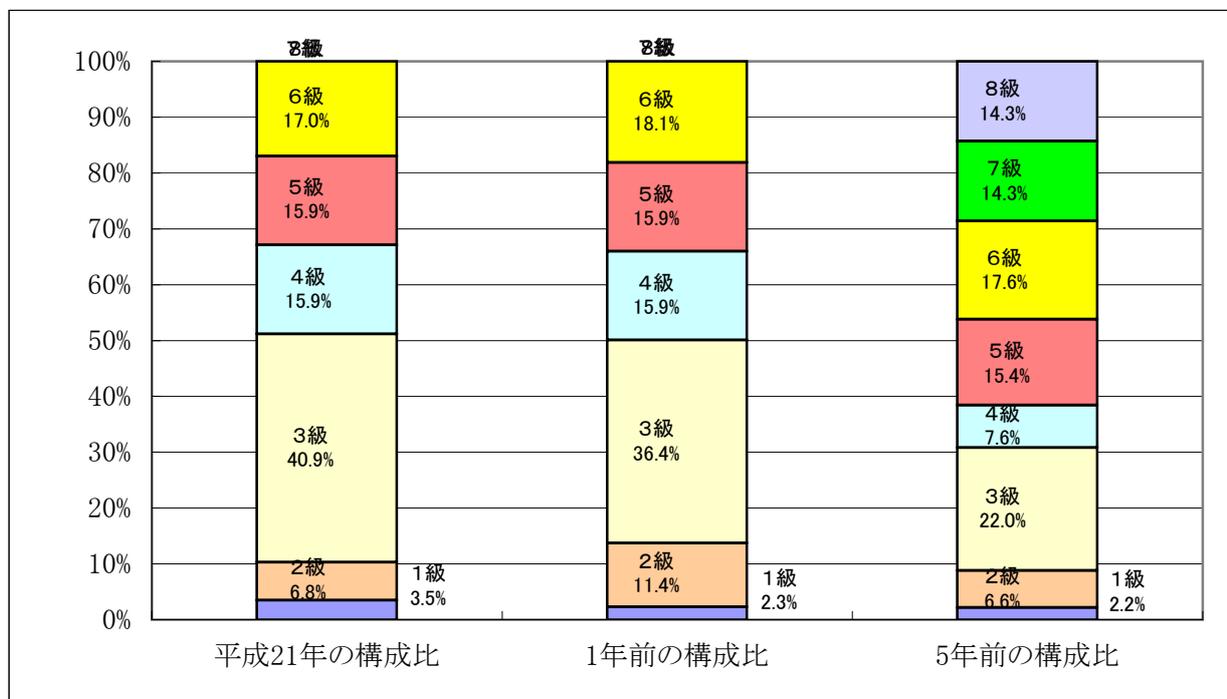
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級		人	0.0%
7 級		人	0.0%
6 級	困難な業務を処理する課長 又はこれに相当する職務	15 人	17.0%
5 級	・課長又はこれに相当する職務 ・困難な業務を処理する課長補佐 又はこれに相当する職務	14 人	15.9%
4 級	・課長補佐又はこれに相当する職務 ・困難な業務を処理する係長の職務	14 人	15.9%
3 級	・係長の職務 ・主査、主任技師又はこれに相当する職務	36 人	40.9%
2 級	相当の知識又は経験を必要とする職務	6 人	6.8%
1 級	定型的な業務を行う職務	3 人	3.5%
計		88 人	100.0 %

(注) 1 増毛町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

該当なし

区 分		全 職 種
○年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B/A	%
○年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B/A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

増 毛 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,507 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,788 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.30)月分 (0.75)月分	(21年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(21年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 4% ・ 管理職加算 8~12%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

増 毛 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例あり(2%~20%) (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例あり (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 22,167 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

該当なし

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)	7,843 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	163,396 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	31.3 %		
手当の種類(手当数)	12 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	診療所に勤務する医師たる職員		月額300,000円
健康診断等業務手当	診療所に勤務する医師たる職員		月額150,000円
手術手当	診療所に勤務する医師、看護師		1件当たり手術料の2割相当以内
往診手当	診療所に勤務する医師、看護師		1件当たり往診料の7割相当以内
保育所調理員の業務手当	調理員が業務に従事した時		月額2,500円
明和園職員等福祉業務手当	介護員、調理員が業務に従事した時		月額2,500円
税務手当	町税等の徴収に従事した時		月額4,000円
野犬掃とう作業従事手当	畜犬取締及び野犬掃とうに従事した時		日額1,000円
死体処理手当	死体処理作業に従事した時		日額3,000円
伝染病防疫手当	伝染病が発生し、その処理作業に従事した時		日額500円
医療業務従事手当	診療所、明和園に勤務する看護師		月額2,500円
夜間特殊勤務手当	交替制勤務職員の夜勤務		日額800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	17,527 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	158 千円
支給実績(19年度決算)	22,890 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	192 千円

(6) その他の手当(平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族(配偶者あり)6,500円 (配偶者なし) 11,000円 15~22歳の子の加算 5,000円	同じ		24,979 千円	252,000 円
住居手当	・借家・借間に居住している場合 ・自己所有住宅に居住している職員	異なる(自己所有住宅のみ)	自己所有分の年数制限がない	9,195 千円	86,000 円
通勤手当	・通勤のために交通機関等を常例とすること(片道2 [※] 以上) ・通勤のため自動車等の使用を常例とすること(片道2 [※] 以上)	同じ		2,117 千円	92,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同じ		14,100 千円	362,000 円
休日勤務手当	休日において勤務すること命ぜられた職員	同じ		5,003 千円	385,000 円
寒冷地手当	毎年11月~翌年3月までの各月初日に在職する職員の世帯区分・扶養親族数によって支給	同じ		14,851 千円	98,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急により勤務を要しない日に勤務した場合	同じ		32 千円	8,000 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員	異なる	支給額	8,748 千円	93,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区分	給料	料	月	額	等
給料	町長	680,000	円	811,000 円 / 321,000 円	
	副町長	612,000	円	673,000 円 / 363,000 円	
	教育長	564,000	円	595,000 円 / 442,000 円	
報酬	議長	243,000	円	370,000 円 / 205,000 円	
	副議長	198,000	円	285,000 円 / 162,900 円	
	議員	176,000	円	263,000 円 / 135,800 円	
期末手当	町長 副町長 教育長	(21年度支給割合)		4.20 月分	
	議長 副議長 議員	(21年度支給割合)		4.20 月分	
退職手当	町長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長 教育長	680千円×勤続期間年数に応じた支給割合 (年5.126) 612千円×勤続期間年数に応じた支給割合 (年3.234) 564千円×勤続期間年数に応じた支給割合 (年2.838)			任期毎
	備考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	
		総務	28	29	1	予算措置に伴う部門間異動
		税務	7	7	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	8	8	0	
		商工	5	5	0	
		土木	7	7	0	
		民生	17	16	△ 1	退職者不補充
		衛生	22	23	1	留萌市外2町衛生センター組合併任のため
	計	97	98	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.9 人)	
	教育部門	14	14	0		
	消防部門	18	19	1	新規採用	
	小 計	129	131	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 24.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 14.7 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	4	4	0		
	下水道	3	3	0		
	その他	22	19	△ 3	欠員不補充、退職者不補充 予算措置に伴う部門間異動	
	小 計	29	26	△ 3		
合 計		158 [206]	157 [206]	△ 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 29.0 人	

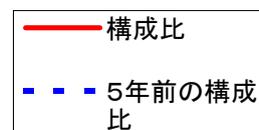
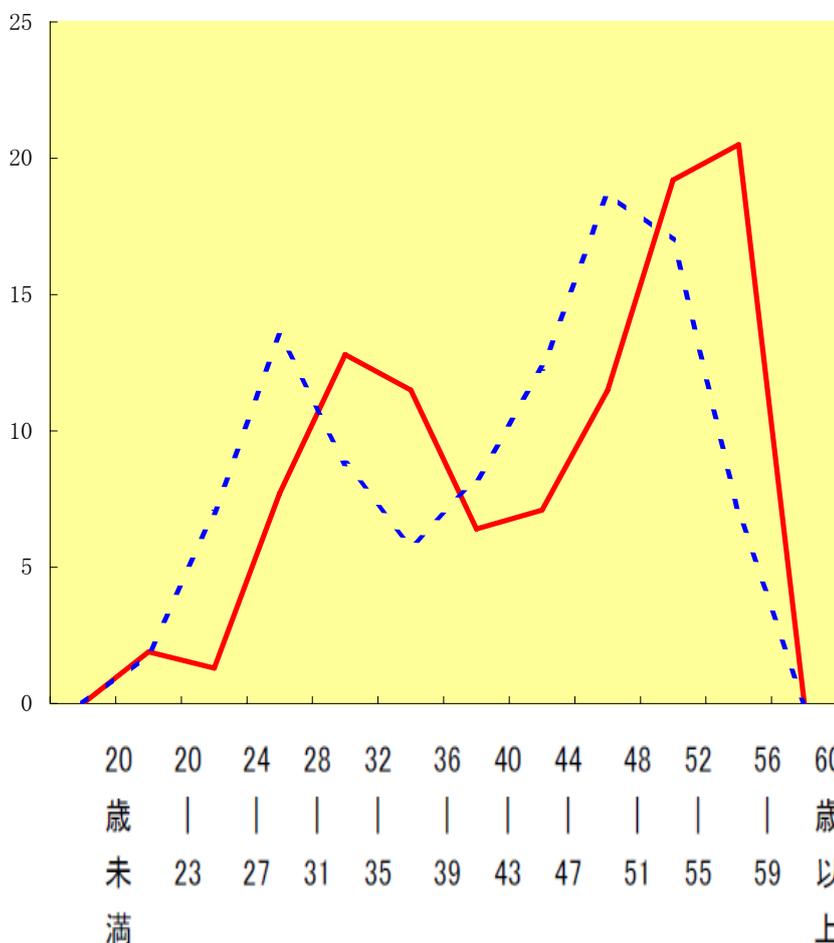
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)

(例)

%



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		3	2	12	20	18	10	11	18	30	32		156

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
170	158	△12	△7.1

(参考) 増毛町定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月	平成23年3月	5年間で10人の削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（予定）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成17年度	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H18～H22	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		2	2	3	1	3	11	
	増員					1	4	5	
	差引		△ 2	△ 2	△ 3	0	1	85.7%	
	職員数	105	103	101	98	98	99	98	
教 育	減員						1	1	
	増員		1				2	3	
	差引		1	0	0	0	1	200.0%	
	職員数	12	13	13	13	13	14	13	
消 防	減員				2		1	3	
	増員				1			1	
	差引		0	0	△ 1	0	△ 1	#DIV/0!	
	職員数	19	19	19	18	18	17	19	
公営企業 等 会 計	減員		1	1	2	2		6	
	増員					1		1	
	差引		△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	0	100.0%	
	職員数	33	32	31	29	28	28	28	
計	減員		3	3	7	3	5	21	
	増員		1	0	1	2	6	10	
	差引		△ 2	△ 3	△ 6	△ 1	1	100.0%	
	職員数	169	167	164	158	157	158	158	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
平成	千円	千円	千円	%	%
20年度	129,056	8,558	33,690	26.1	28.3

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	4	15,395	2,189	5,905	23,489	5,872

(参考) 水道事業平均 一人当たり給与費
千円
6,781

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成16年度から町独自で本俸5%、期末手当0.4月分削減しています。

(平成19年度から期末手当0.4月分→0.3月分)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
増毛町	46.0 歳	324,282 円	364,831 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	歳	円	円

(注) ・ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

・ 基本給は平成21年4月1日現在で、平均月収額は平成20年度決算。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

増 毛 町	国 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(20年度) 1,476 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.30) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

増 毛 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例あり(2%~20%) (退職時特別昇給 なし)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例あり (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

該当なし

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在) 該当なし

支給実績(20年度決算)	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	286 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	143 千円
支給実績(19年度決算)	157 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	79 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	} 一般行政職と同じ			351 千円	117,000 円
住居手当				422 千円	106,000 円
通勤手当				49 千円	49,000 円
管理職手当				685 千円	343,000 円
寒冷地手当				395 千円	99,000 円
管理職員特別勤務手当				0 千円	0 円
				千円	円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
	6(3)①を参照		

(参考) 増毛町における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月	平成23年3月	5年間で10人の削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要
→6(3)②を参照